

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	畜産局（北海道）
-----	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	とままえぐんととままえちよう はほろちよう 苦前郡苦前町、同郡羽幌町、 同郡しよさんべつむら てしおぐんえんべつちよう 同郡初山別村、天塩郡遠別町												
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	地区名	るもいちゆうなんぶ 留萌中南部												
事業主体名	(公財) 北海道農業公社	事業完了年度	平成 30 年度												
<p>〔事業内容〕 本地区は、留萌振興局管内に位置し、苦前町・羽幌町・初山別村・遠別町の4町 事業目的： 村で地区を編成している。</p> <p>酪農・肉用牛を取り巻く諸事情は厳しさを増しており、農業経営者の高齢化に伴う担い手の交代と、低コストで安全で高品質な畜産物を安定的に生産する体制の確立が課題となっている。</p> <p>このため本事業により飼料生産基盤の整備及び集約的な酪農施設の整備を行い、飼料生産基盤に立脚した規模拡大及び生産コストの低減に努め、継続的な酪農・畜産経営の確保・育成に資することを目的とする。</p> <p>受益面積： 627ha  受益者数： 40 戸  主要工事： 草地整備改良 620ha（うち暗渠排水 2ha）、草地造成改良 7ha、  家畜保護施設 3 棟 3,852 m<sup>2</sup>、家畜排せつ物処理施設（堆肥舎） 2 棟 1,013 m<sup>2</sup>  総事業費： 1,146 百万円  工 期： 平成 27 年度～平成 30 年度（計画変更：平成 28 年度）  関連事業： なし</p>															
<p>〔項 目〕</p> <p>1 社会経済情勢の変化</p> <p>(1) 社会情勢の変化</p> <p>本地域の総人口について、平成 22 年と令和 2 年を比較すると 19%低下し、北海道全体の減少率 5%を上回っている。</p> <p>【人口、世帯数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 22 年</th> <th>令和 2 年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>16,073 人</td> <td>13,084 人</td> <td>△19%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>6,937 世帯</td> <td>6,188 世帯</td> <td>△11%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査)</p>				区分	平成 22 年	令和 2 年	増減率	総人口	16,073 人	13,084 人	△19%	総世帯数	6,937 世帯	6,188 世帯	△11%
区分	平成 22 年	令和 2 年	増減率												
総人口	16,073 人	13,084 人	△19%												
総世帯数	6,937 世帯	6,188 世帯	△11%												

産業別就業人口については、平成 22 年から令和 2 年にかけて、第 1 次産業の割合は 28 %で横ばいに推移しているが、令和 2 年の北海道全体の第 1 次産業の割合 6 %に比べて高い状況となっている。

(北海道全体は R2 : 第 1 次産業 166,688 人、第 2 次産業 446,122 人、第 3 次産業 2,024,014 人)

【産業別就業人口】

区分	平成 22 年		令和 2 年	
	人数	割合	人数	割合
第 1 次産業	2,195 人	28%	1,901 人	28%
第 2 次産業	1,157 人	15%	960 人	14%
第 3 次産業	4,365 人	57%	4,003 人	58%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成 22 年と令和 2 年を比較すると、耕地面積については 16%、農業経営体数は 26%、認定農業者は 7%減少している。また、基幹的農業従事者数は 34%減少しており、そのうち 65 歳以上の基幹的農業従事者数についても 24%減少している。

一方、経営体当たりの経営耕地面積は 17%増加している。

区分	平成 22 年	令和 2 年	増減率
耕地面積	13,353ha	11,206ha	△16%
農業経営体数	541 経営体	400 経営体	△26%
基幹的農業従事者数	1,068 人	708 人	△34%
うち 65 歳以上	413 人	312 人	△24%
経営体当たり経営耕地面積	24.7ha/経営体	28.0ha/経営体	+17%
認定農業者数	653 経営体	609 経営体	△7%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は JA るもい聞き取り)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された家畜保護施設、家畜排せつ物処理施設については、事業参加者により適切に管理され、効率的に活用されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業参加農家の飼料作物作付面積については、事業参加者(戸)の一部に離農は生じたが、飼料生産基盤の整備や離農跡地の集積により、計画を達成している。

【事業参加農家の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和5年)
	現況 (平成25年)	計画	
飼料作物	2,881	3,200	3,543

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

事業参加農家の乳用牛飼養頭数は、施設整備に伴う規模拡大により順調に飼養頭数を増やした農場がある一方、一部で離農があったことから計画を下回っている。

一方、肉用牛では事業実施に伴い、規模拡大による増頭があった。

【事業参加農家の飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和5年)
	現況 (平成25年)	計画	
乳用牛	4,168	4,910	3,749
うち経産牛	2,407	2,895	2,148
肉用牛	343	370	478

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

事業参加農家の生乳生産量は、離農により生乳生産量としては現況を下回ったが、1頭当たりの生乳生産量は、家畜保護施設の建設に伴う乳用牛の増頭及び飼料生産基盤の整備による高品質な粗飼料の確保及び供給が可能となったことから、現況より向上している。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和5年)
	現況 (平成25年)	計画	
生乳生産量	19,808	25,197	17,730
1頭当たり	8,229kg/頭・年	8,704kg/頭・年	8,254kg/頭・年

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等の飼料生産基盤整備により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成 28 年）		評価時点 （令和 5 年）
	現況 （平成 25 年）	計画	
草地管理	18.3	15.7	15.7
うち飼料収穫	12.2	10.7	10.7

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時点では現況と同じ価格で推移するものと想定していたが、輸入飼料価格の高騰や資材高騰に伴う酪農・畜産情勢の変化により、事業実施前に比べ 33 円/kg 上昇している。乳価は上昇しているものの、飼料・肥料等の生産資材価格は高止まりしており、依然として、酪農をめぐる経営環境は厳しい状況が続いている。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成 28 年）		評価時点 （令和 5 年）
	現況 （平成 25 年）	計画	
乳価	85	85	118

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 酪農・畜産経営の生産性向上

本事業により飼料生産基盤が整備されたため、飼料作物の生産量は、事業実施前と比較して増加している。また、事業参加者の一部に離農は生じたものの、良質な飼料が確保されたことにより経営規模の拡大を志向する農業者を中心に飼養頭数の増加が図られた結果、1 戸当たりの飼養頭数が増加した。

【事業参加農家の飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画時現況 （平成 25 年）	評価時点 （令和 5 年）
飼料作物	102,143	137,444

(出典：事業計画書（最終計画）、JA るもい聞き取り)

【事業参加農家 1 戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画時現況 （平成 25 年）	評価時点 （令和 5 年）
乳用牛	119.1	156.2
肉用牛	171.5	239.0

(出典：事業計画書（最終計画）、事業参加農家聞き取り)

② 飼料自給率の向上

飼料生産基盤の整備やTMRセンターを核とした飼料供給体制により、自給粗飼料の増加や品質向上が図られ、飼料自給率も向上している。

【事業参加農家の飼料自給率】 (単位：%)

区分	事業計画時現況 (平成 25 年)	評価時点 (令和 5 年)
飼料自給率	58	74

(出典：事業計画書(最終計画)、JA るもい聞き取り)

③ 担い手農家の育成

飼料生産基盤整備及び家畜保護施設等の整備により、自給飼料生産基盤に立脚した持続的な酪農・畜産経営が可能となったが、離農により認定農業者(本事業参加者)が事業実施前の37名から28名に減少している。

【事業参加農家の認定農業者数】 (単位：人)

区分	事業計画時現況 (平成 25 年)	評価時点 (令和 5 年)
認定農業者	37	28

(出典：JA るもい聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①担い手の体質強化

飼料基盤の整備等を契機に、事業参加農家への農地の集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

【事業参加農家1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha/戸)

区分	事業計画時現況 (平成 25 年)	評価時点 (令和 5 年)
1戸当たり 飼料作付面積	72	118

(出典：事業計画書(最終計画)、JA るもい聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 2,196 百万円

総費用 1,389 百万円

総費用総便益比 1.58

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜ふん尿の適切な堆肥化処理が行われていることから、臭気が抑制され地域の生活環境が改善されるとともに、生産された堆肥が当該地域の草地に還元され、資源循環型の飼料生産の取組が推進されている。

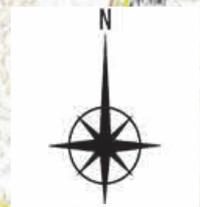
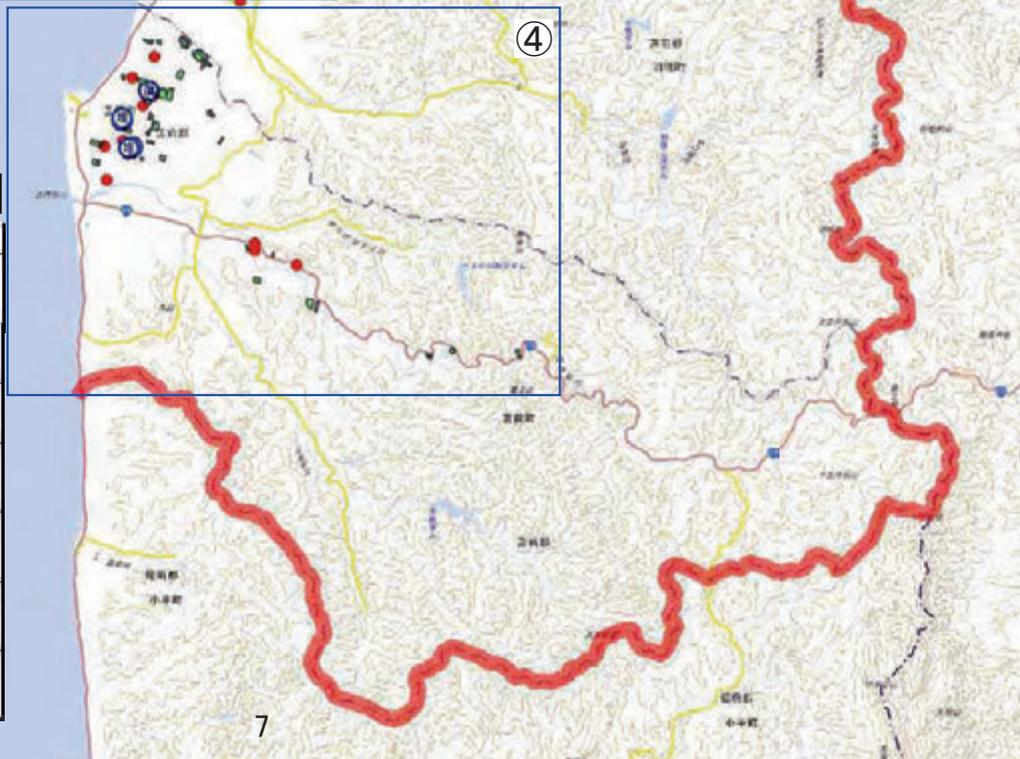
また、事業参加農家の離農跡地に加え、それ以外の農家の離農跡地を担い手へ集積し、自給飼料生産基盤の強化と耕作放棄地の発生を回避したことで、農村景観の維持に結びついている。

6 今後の課題等

現在の畜産経営は、配合飼料、生産資材等の価格高騰等により厳しい状況に直面している。国際情勢に左右されにくい持続的な畜産経営のためには、草地更新・草地改良・草地整備を進めるとともに、今回の事業参加者以外の農業者も含めて、耕畜連携に取り組み、引き続き地域の飼料基盤の中心である草地の生産性向上を図っていく必要がある。

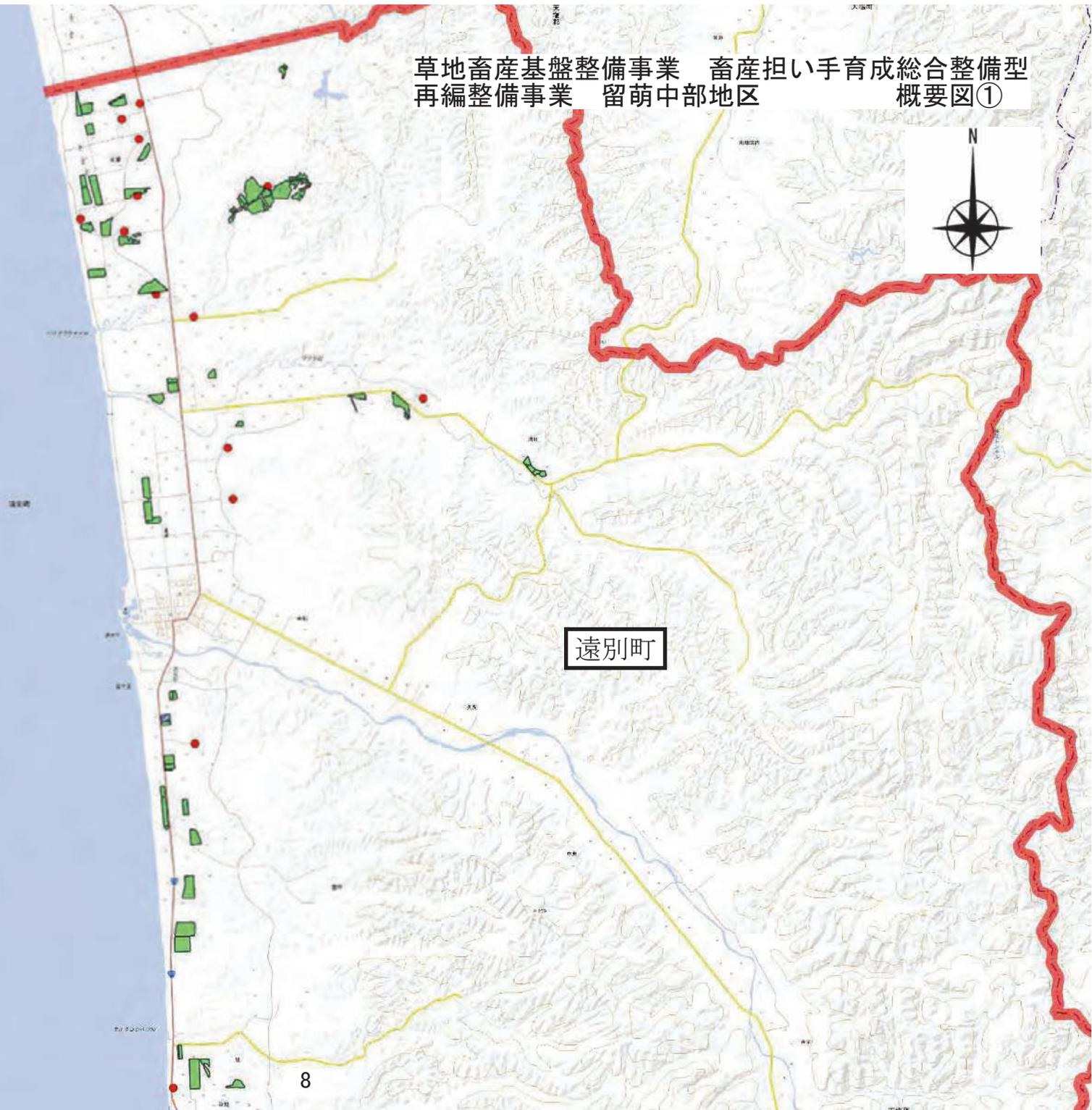
事後評価結果	<p>本事業による飼料生産基盤の整備と集約的な酪農施設の整備を契機に経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産により、酪農経営の安定化に寄与している。</p> <p>また、家畜ふん尿の適切な堆肥化処理により、臭気の軽減など生活環境が改善されるとともに、生産された堆肥の草地への還元により、資源循環型の飼料生産の取組が推進されている。</p> <p>今後は、草地更新・草地改良・草地整備を進めるとともに、今回の事業参加者以外の農業者も含めて、耕畜連携に取り組み、引き続き地域の飼料基盤の中心である草地の生産性向上を図っていく必要がある。</p>
第三者の意見	

草地畜産基盤整備事業 畜産担い手総合整備型  
再編整備事業 留萌中南部地区 概要図



凡 例	
受益者位置	●
家畜保護施設位置	畜
家畜排せつ物 処理施設位置	堆
地 区 界	▭
草地整備改良	■
草地整備改良 (暗渠)	■
草地造成改良	■

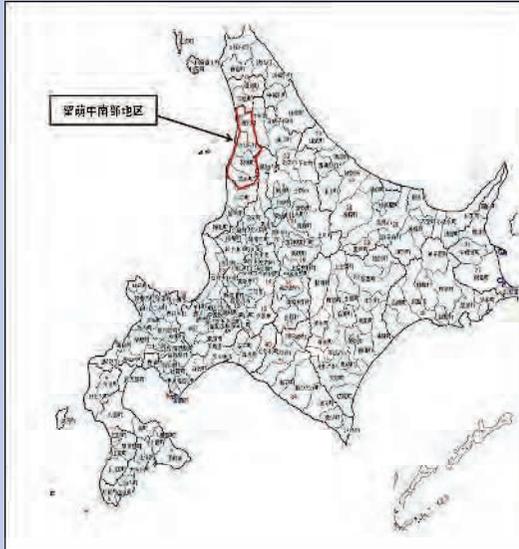
草地畜産基盤整備事業 畜産担い手育成総合整備型  
再編整備事業 留萌中部地区  
概要図①



凡 例	
受益者位置	●
家畜保護施設位置	畜
家畜排せつ物 処理施設位置	堆
地 区 界	□
草地整備改良	■
草地整備改良 (暗渠)	■
草地造成改良	■

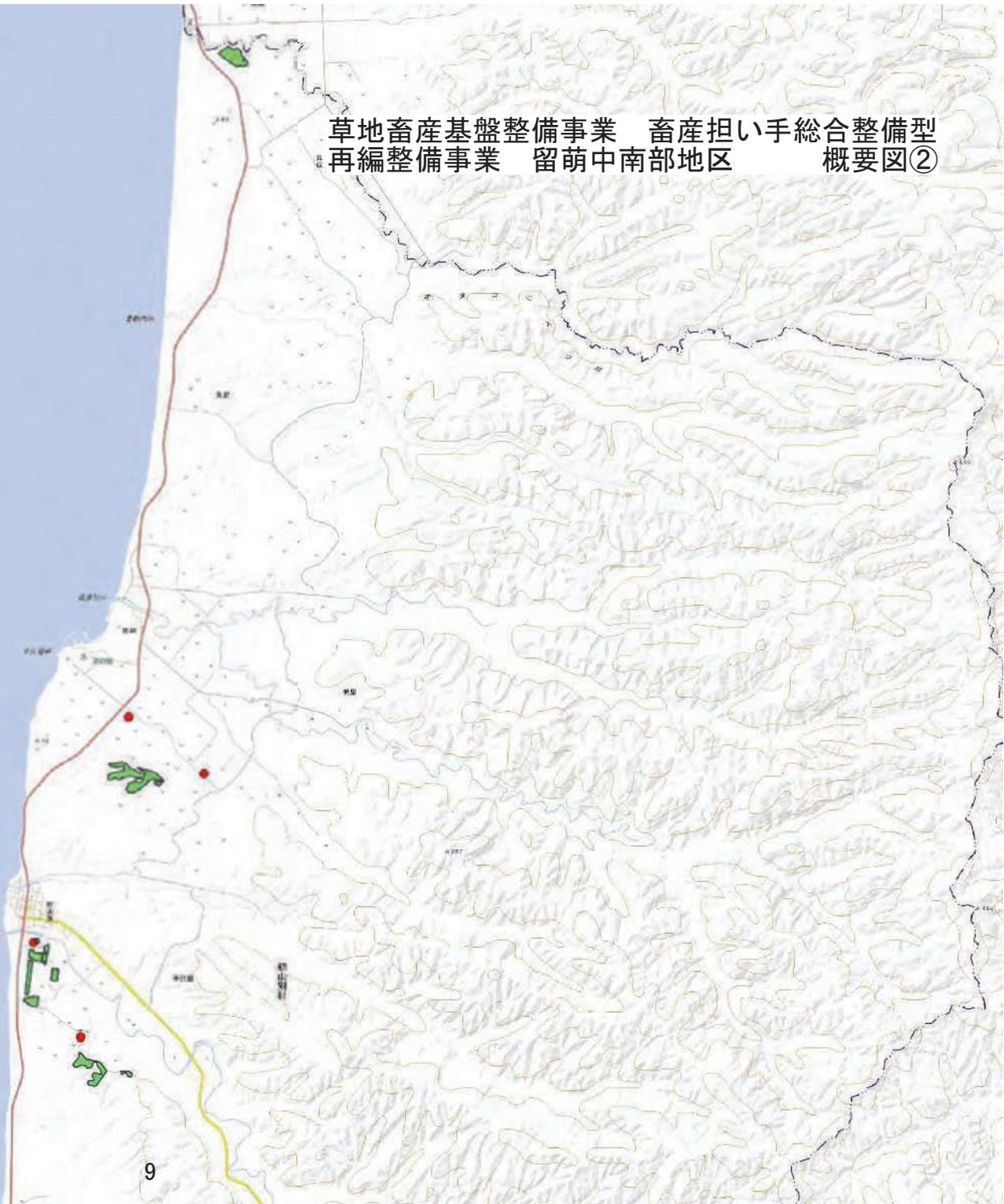


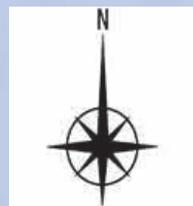
草地畜産基盤整備事業 畜産担い手総合整備型  
再編整備事業 留萌中南部地区 概要図②



凡 例	
受益者位置	●
家畜保護施設位置	畜
家畜排せつ物 処理施設位置	堆
地 区 界	▭
草地整備改良	■
草地整備改良 (暗渠)	■
草地造成改良	■

初山別村





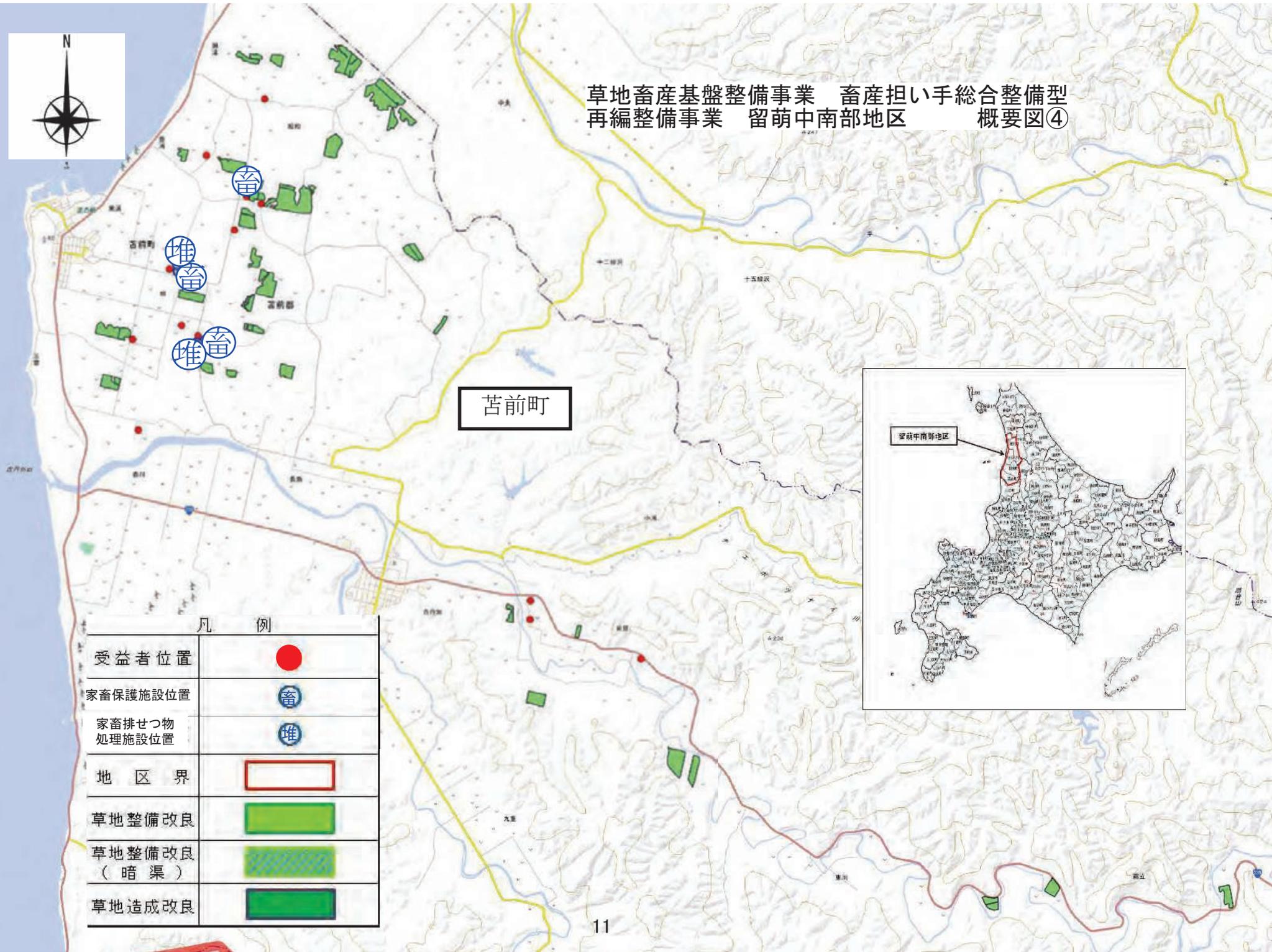
草地畜産基盤整備事業 畜産担い手総合整備型  
再編整備事業 留萌中南部地区 概要図③



凡 例	
受益者位置	●
家畜保護施設位置	畜
家畜排せつ物 処理施設位置	堆
地 区 界	□
草地整備改良	■
草地整備改良 (暗渠)	■
草地造成改良	■



草地畜産基盤整備事業 畜産担い手総合整備型  
再編整備事業 留萌中南部地区 概要図④



苫前町



凡 例	
受益者位置	●
家畜保護施設位置	畜
家畜排せつ物 処理施設位置	堆
地区界	▭
草地整備改良	■
草地整備改良 (暗渠)	■
草地造成改良	■